



中小企業倒産防止共済制度の現状について

平成30年11月

中小企業庁

1. 中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）制度の概要

- 中小企業倒産防止共済法（昭和52年法律第84号）に基づき、昭和53年4月に創設された共済制度で、運営主体は（独）中小企業基盤整備機構（申込窓口は、業務委託により商工会・商工会議所、中央会、金融機関等。）。
- **共済契約者は、取引先企業の倒産により売掛金債権の回収が困難となった場合に、自らの連鎖倒産等の事態を防止するため、共済金の貸付を受けられる。**
 - 具体的には、共済契約者は予め掛金を積み立て（月額5千円～20万円、掛金積立限度額800万円）、取引先企業が倒産により売掛金債権が回収困難となった場合には、この回収困難額と積み立てた掛金の10倍のいずれか少ない額を上限に、無担保・無保証人で共済金の貸付けが受けられる。
- 掛金が損金（法人）または必要経費（個人事業）に算入出来るなど税制上のメリットがあるほか、臨時に資金を必要とする事態が生じた場合、掛金の範囲内で一時貸付金の貸付を受けることが可能。

各種条件

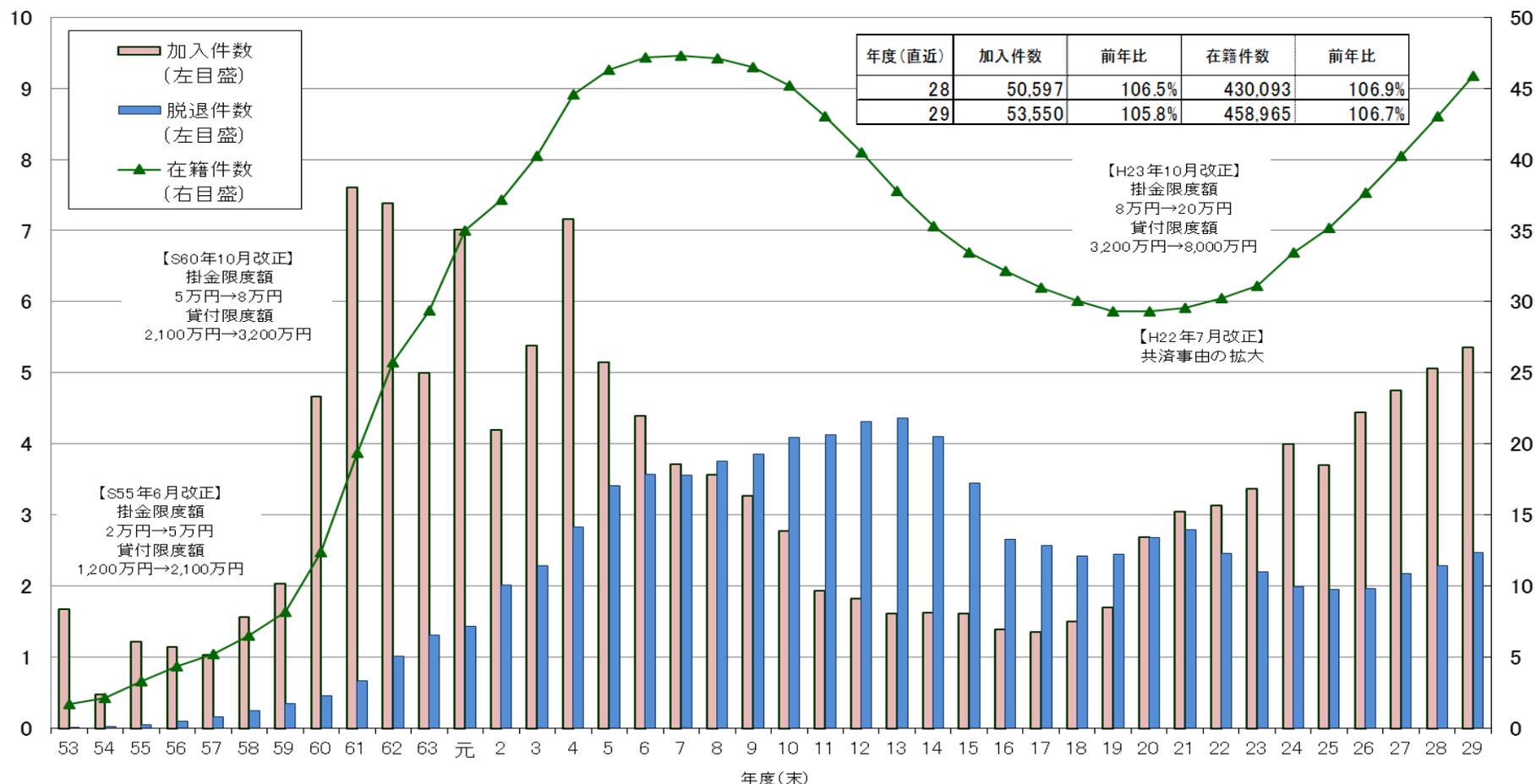
- 加入資格：中小企業者（個人事業主又は会社）
- 掛金月額：5千円～20万円（5千円単位）
- 掛金限度額：800万円
- 貸付限度額：8,000万円
- 貸付条件：無担保、無保証人、無利子（但し、貸付額の1/10を掛金から控除）、いわゆる返済可能性等の金融審査なし
- 共済事由（倒産事由）：
 - ①破産手続、再生手続、更正手続開始、特別清算開始の申し立て（法的整理）、
 - ②手形取引に係る取引停止処分、③電子記録債権に係る取引停止処分 ④弁護士、司法書士が介在する私的整理、
 - ⑤災害による不渡り等
- 貸付期間：5年～7年（貸付額に応じ設定）
- 一時貸付金制度：臨時に資金を必要とする事態が生じた場合、掛金の範囲内で一時貸付金の貸付を受けることが可能

2. 加入・在籍状況

- 在籍件数は、平成7年度の472,937件をピークに減少傾向にあったが、平成19年度末以降は増加。
- 加入件数は、バブル崩壊以降は減少傾向にあったが、直近10年間は増加基調。特に、平成23年10月の改正法施行後は、加入者が急増。

加入脱退件数(万件)

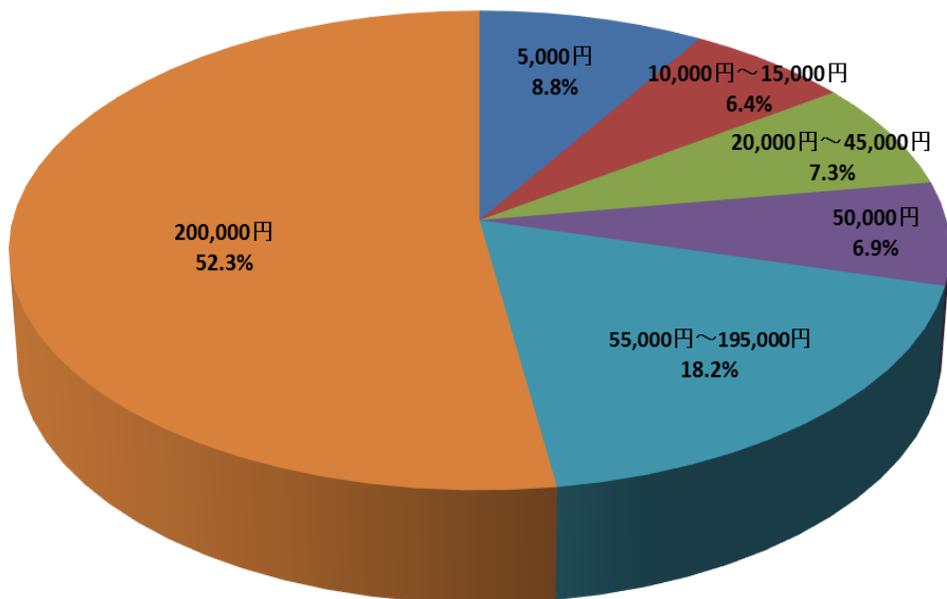
在籍件数(万件)



3. 加入者の月額掛金実績（新規、在籍）

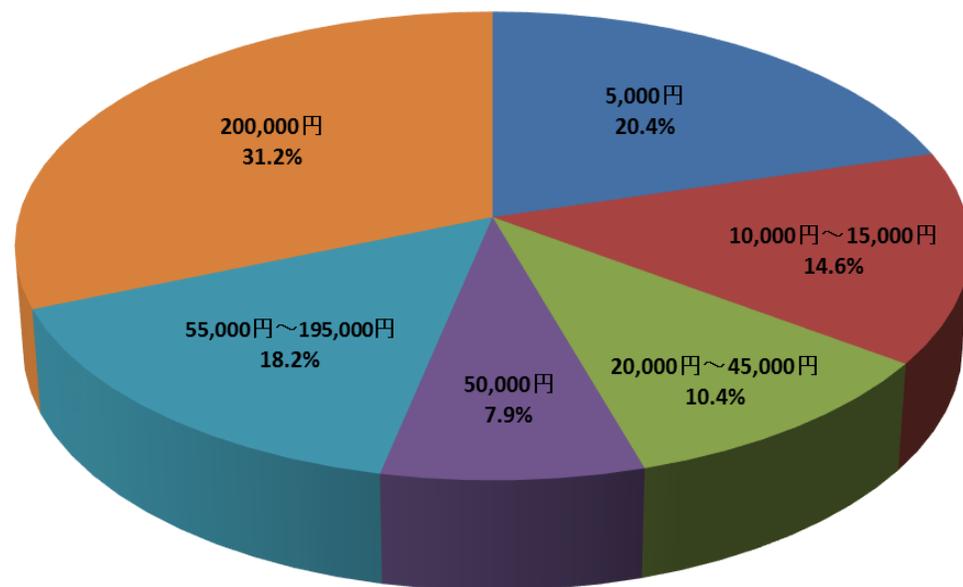
- 平成29年度の新規加入者のうち、月額掛金20万円の加入者の割合は半数を占める。

単年度新規加入者（平成29年度）



（件数ベース）

在籍者（平成30年3月末時点）

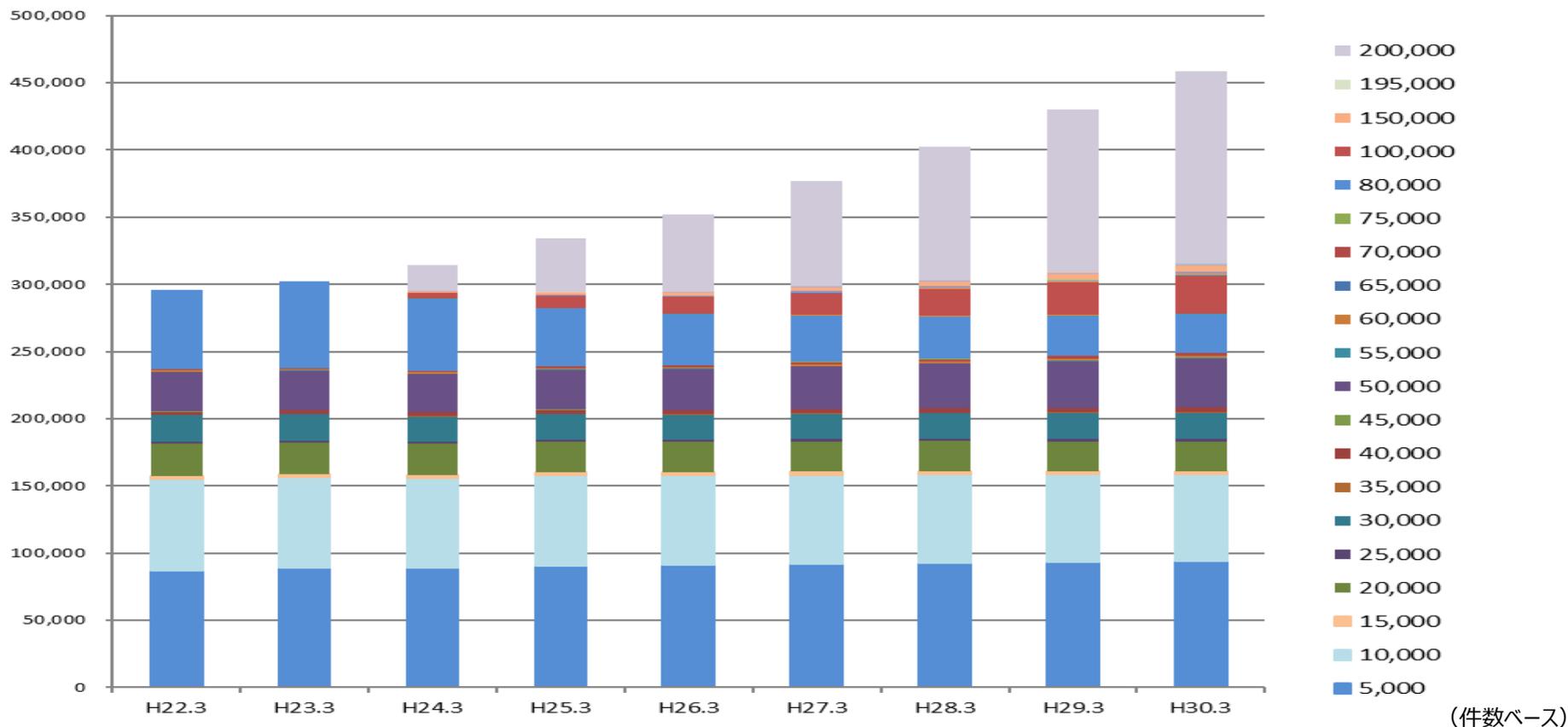


（件数ベース）

【参考】加入者の月額掛金実績（推移）

- 平成23年の改正法施行以降、月額掛金20万円の件数が増加。

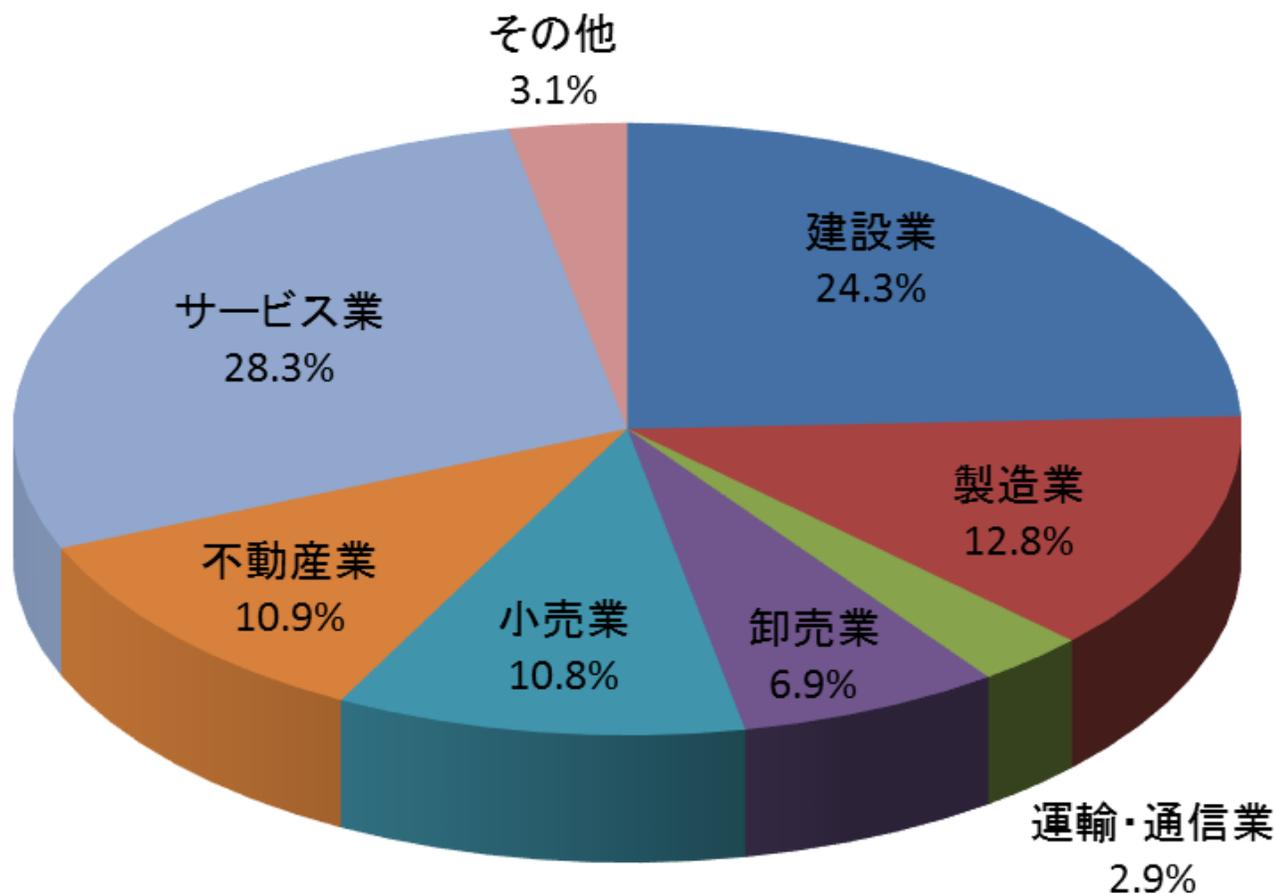
在籍者推移（平成30年3月末時点）



4. 加入状況（業種別）

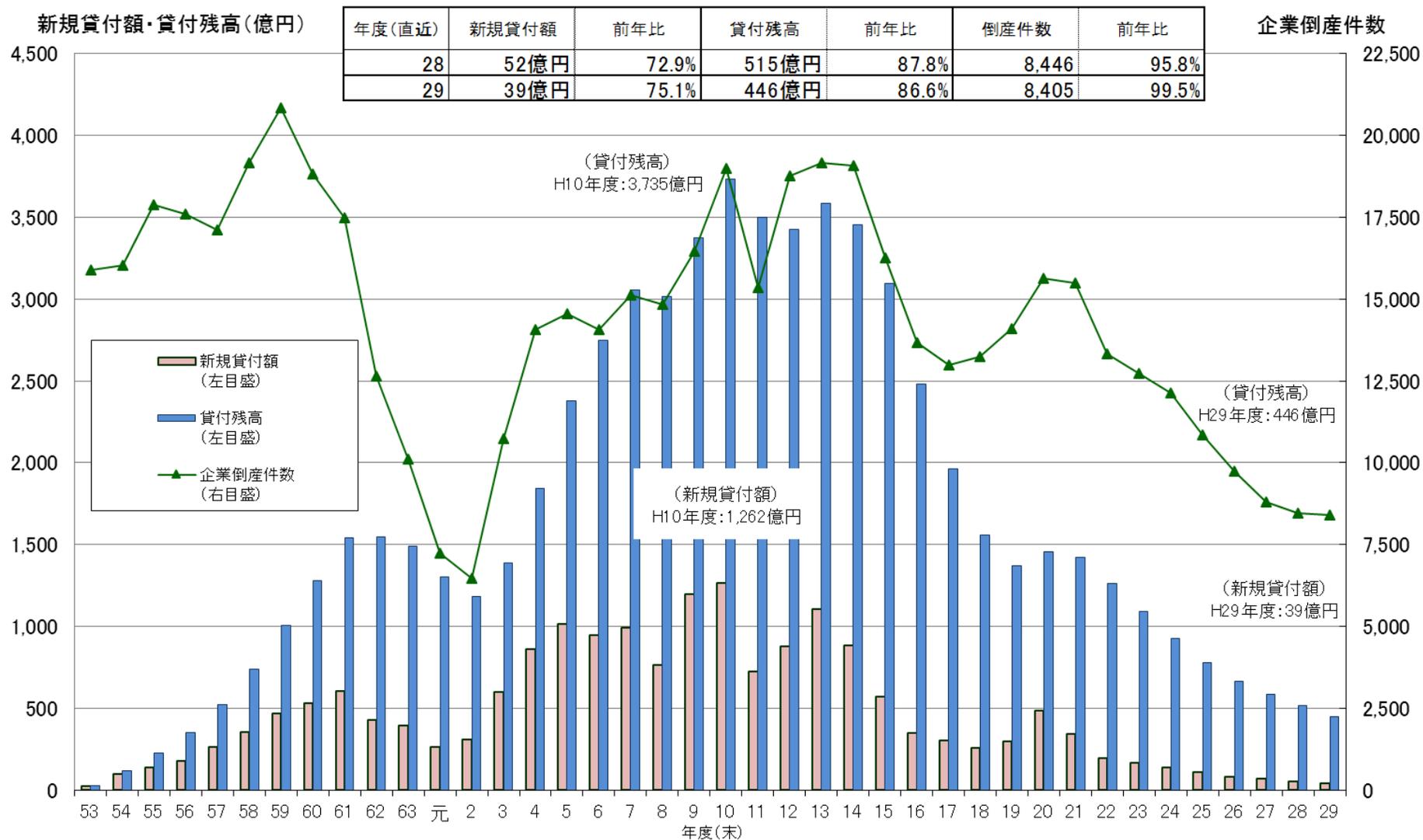
- 平成29年度の新規加入は、建設業、製造業、不動産業、小売業が多数。

単年度新規加入者（平成29年度）



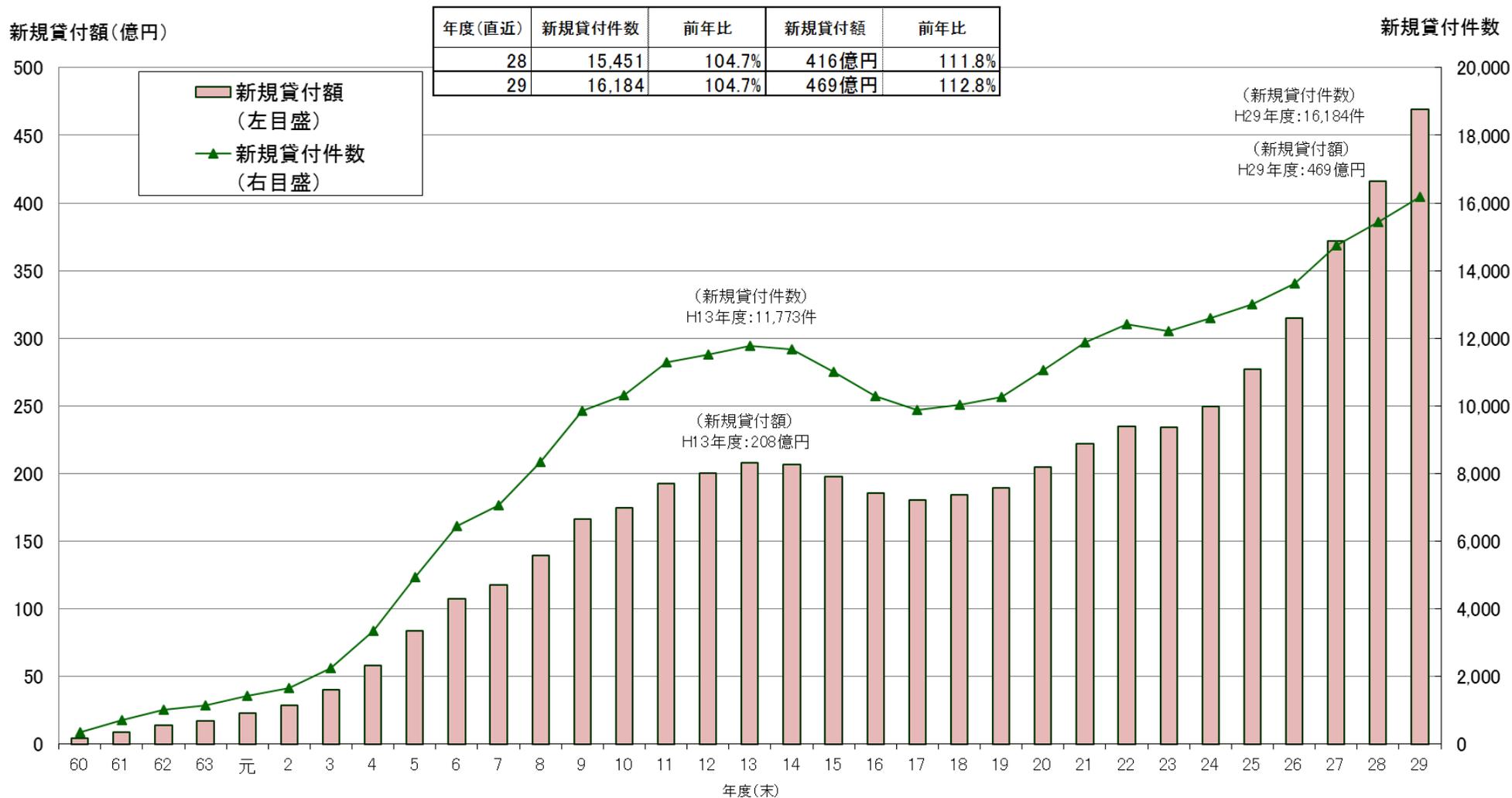
5. 共済金の貸付実績

- 共済金の貸付については、企業倒産件数と新規貸付額の推移はほぼ同様の動き。
- 近年では、平成20年度をピークに倒産件数・新規貸付額ともに減少傾向。



6. 一時貸付金の貸付実績

- 平成18年度以降、新規貸付件数、新規貸付金額ともに増加傾向。



【参考】中小企業倒産防止共済勘定・貸借対照表（平成29年度決算）

＜＜合計＞＞ (単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	481,405	流動負債	92,365
現金及び預金	97,216	前受金	85,301
有価証券	290,690	その他	7,064
事業貸付金	72,997	固定負債	1,527,637
その他	27,682	倒産防止共済基金	1,527,472
貸倒引当金(△)	△ 7,180	その他	165
固定資産	1,260,001	法令に基づく引当金等	73,225
有形固定資産合計	101	完済手当金準備基金	56,893
無形固定資産	831	異常危険準備基金	16,332
投資その他の資産		(負債合計)	1,693,227
投資有価証券	1,258,908	資本金	47,422
破産更生債権等	14,451	資本剰余金	△ 89
その他	161	利益剰余金	846
貸倒引当金(△)	△ 14,451	(資本合計)	48,179
資産合計	1,741,406	負債及び資本合計	1,741,406

(注) 中小企業倒産防止共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

- ＜＜基金経理＞＞
- 平成23年度の改正法施行以降、加入者増加及び上限額（20万円）での新規加入の増加に伴い、貸借表の規模が拡大。（資産額1兆6,761億円、昨年度1兆4,651億円）
 - 貸倒引当金は、貸付金残高の減少により、216億円（昨年度は238億円）と減少。
 - 前納掛金の増加により、前受金は853億円（昨年度777億円）と増加。
 - 倒産防止共済基金は、1兆5,275億円（昨年度1兆3,228億円）と増加。

＜＜基金経理＞＞ (単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	458,110	流動負債	91,756
現金及び預金	94,883	前受金	85,301
有価証券	270,400	その他	6,455
事業貸付金	72,997	固定負債	
その他	27,010	倒産防止共済基金	1,527,472
貸倒引当金(△)	△ 7,180	法令に基づく引当金等	
固定資産	1,218,011	完済手当金準備基金	56,893
投資その他の資産			
投資有価証券	1,218,011		
破産更生債権等	14,451		
貸倒引当金(△)	△ 14,451		
資産合計	1,676,121	負債及び資本合計	1,676,121

＜＜業務等経理＞＞ (単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	23,468	流動負債	
現金及び預金	2,332	その他	783
有価証券	20,290	固定負債	
その他	846	その他	165
固定資産	41,991	法令に基づく引当金等	
有形固定資産合計	101	異常危険準備基金	16,332
無形固定資産	831	(負債合計)	17,280
投資その他の資産			
投資有価証券	40,898	資本金	47,422
その他	161	資本剰余金	△ 89
		利益剰余金	846
		(資本合計)	48,179
資産合計	65,459	負債及び資本合計	65,459

【参考】中小企業倒産防止共済勘定・損益計算書（平成29年度決算）

《合計》 (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	303,710	経常収益	300,246
経営環境対応業務費	303,409	運営費交付金収益	1,060
解約手当金	89,891	貸付金利息収入	378
貸倒引当金繰入	232	共済事業掛金等収入	295,935
倒産防止共済基金繰入	204,648	資産運用収入	1,842
その他経営環境対応業務費	7,940	その他	1,031
前納減額金	4,455	臨時利益	3,328
その他	3,485	完済手当金準備基金戻入益	1,483
その他	698	異常危険準備基金戻入益	1,843
一般管理費	300	その他	2
財務費用	1	前中期目標期間繰越積立金取崩額	59
雑損	0	臨時損失	2
臨時損失	2	法人税、住民税及び事業税	1
法人税、住民税及び事業税	1	当期総損失	80
合計	303,713	合計	303,713

(注) 中小企業倒産防止共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

《基金経理》

- 平成23年度の改正法施行以降、加入者増加及び上限額（20万円）での新規加入の増加に伴い、共済事業掛金等収入は、2,959億円（昨年度2,686億円）と増加。
 - 資産運用収入は、マイナス金利の影響により、18.4億円（昨年度20.9億円）と減少。
 - 掛金収入の増加に伴い、倒産防止共済基金繰入も2,046億円（昨年度1,924億円）と増加。
 - 前納減額金は、前納掛金の増加により、44.6億円（昨年度40.9億円）と増加。
- ※平成29年11月以降の新規前納者においては、前納減額率0.9/1,000を適用している。

《基金経理》 (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	299,810	経常収益	298,325
経営環境対応業務費	299,810	貸付金利息収入	378
解約手当金	89,891	共済事業掛金等収入	295,935
貸倒引当金繰入	232	資産運用収入	1,842
倒産防止共済基金繰入	204,648	その他	170
その他経営環境対応業務費	5,039	臨時利益	1,485
前納減額金	4,455	完済手当金準備基金戻入益	1,483
業務等経理へ繰入	174	その他	2
その他	410		
合計	299,810	合計	299,810

《業務等経理》 (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	4,074	経常収益	2,095
経営環境対応業務費	3,773	運営費交付金収益	1,060
その他経営環境対応業務費	3,075	基金経理より受入	174
その他	698	その他	861
一般管理費	300	臨時利益	
財務費用	1	異常危険準備基金戻入益	1,843
雑損	0	前中期目標期間繰越積立金取崩額	59
臨時損失	2	当期総損失	80
法人税、住民税及び事業税	1		
合計	4,077	合計	4,077